

第1回徳島市民病院経営健全化推進会議 議事録（要約）

【開催日時】 平成26年 8月20日（水） 午後4時～午後6時

【開催場所】 徳島市民病院 3階第1会議室

【議事内容】 1 開 会

冒頭に、事務局より推進会議設置要綱の説明、及び各委員の紹介があった。

2 会長・副会長選任

推進会議設置要綱に基づき会長・副会長の選任があったが、会長に上原委員、副会長に豊崎委員が全会一致で選任された。

3 経営健全化推進会議への諮問

病院事業管理者より、諮問事項として「特色ある医療の推進」「戦略的な広報活動」「がんセンター構想」の柱を中心に説明があり、今後の市民病院の方向性や現状、課題について意見を求めたいとの要望があった。

4 審 議

・今年度の経営健全化推進会議のスケジュールについて

事務局より、資料に基づき現在までにおける経営改善に対する取り組みと、本会議の進め方について説明があった。

・徳島市民病院の現状について

事務局より、資料に基づき市民病院の厳しい現状についての説明があった。

A委員) ⇒ 救急患者、新外来患者が減少しているが、これが収益減少の1番大きな要因であると思われる。小児救急体制の変更が原因であるのか？

C委員) ⇒ 小児科の減少は大きな要因であるが、内科の減少も影響がある。

B委員) ⇒ 地域医療支援病院の承認要件が見直されているが、見直し後の新基準の紹介、逆紹介率はクリアできているのか？

事務局) ⇒ 当院は救急患者が相対的に少なかったこともあり、新基準になり紹介・逆紹介率は上昇している。

・（仮称）徳島市民病院経営強化プラン（案）の策定について

事務局より、資料に基づき新たな項目設定（案）を中心に内容の説明があった。

B 委員) ⇒ 徳島市民病院は200床以上の病床があるので、在宅療養後方支援病院を目指す意向はないのか？

D 委員) ⇒ 先進病院では「安心カード」という制度を導入しており、退院時に特定の患者に担当医が渡している。このカードを持っている患者については、24時間診療を受け付けるというものである。当院でも検討したいと思っている。

B 委員) ⇒ 在宅療養後方支援病院も患者を限定する同様の制度であり、認定を受けることにより加算が発生するため、目指してはどうか？

C 委員) ⇒ がんセンター構想については、緩和ケア病棟も視野に入れている。

A 委員) ⇒ 急性期の病院に、緩和ケアまで行う医師がはたして必要なのか？この場で決めるようなものではなく、院内で十分に検討する必要がある。結果として在宅療養後方支援病院になれば独自色がでると思う。

E 委員) ⇒ 県内の他病院でもがんセンター構想はすでにあると聞いている。在宅療養後方支援病院については、県内で市民病院が最も適していると思う。

F 委員) ⇒ 新入院がん患者数とは、新入院患者数の内数か？

事務局) ⇒ はい。新入院患者数の内数である。

A 委員) ⇒ 地域医療機関への研修会が数値目標に挙がっているが、講義については需要が少ないと思う。実施するのであれば、エコーや内視鏡の現地研修を行って欲しいという要望が多くある。

E 委員) ⇒ 専門医認定機構が発足し、大学病院でも専門医を育成していくプログラムを作成している。来年度の卒業生から対象となるが、大学病院だけではまかなえないため、市民病院にもぜひ協力をいただきたい。

B 委員) ⇒ ジェネリック採用薬品の目標設定値が22%ぐらいだが、根拠はあるのか。30%程度を目標にすべきではないか？

C 委員) ⇒ 採用実績をもとに目標値を設定している。公立病院の中では、かなり高い水準である。

E 委員) ⇒ 採用率だけを考えるなら30%も可能だと思うが、重要なのは購入金額であるため、いかに高額薬品をジェネリックに変更していくかが重要である。

事務局) ⇒ D P Cの加算に影響する採用率については、後発品が存在する薬品に対しての採用率であり、当院でも50%は超えている。今回の数値目標に揚げている採用率は、全薬品に対しての採用率である。

F 委員) ⇒ 「適切な施設利用の検討」とあるが、具体的な検討事項はあるのか？

事務局) ⇒ 現段階では具体的なものはないが、将来に向けて必要となってくる項目であるため、盛り込んでいる。

G 委員) ⇒ 「経営基盤の安定化への取り組み」が、全体的に抽象的であるため、具体的な数値や目標を入れるべきではないか？

B 委員) ⇒ 緩和ケア病棟の設置を盛り込んではどうか？

事務局) ⇒ 現状においては、緩和ケア病棟を経営強化プラン(案)に盛り込むまでには検討が至っていないが、積極的に検討を行いたいと思っている。検討を重ねた結果、盛り込むことが可能になれば報告したい。

J 委員) ⇒ 職員の意識改革に「トップヒアリング」とあるが、具体的にどの様に行っているのか？

事務局) ⇒ 平成22年度から各診療部長と事業管理者、院長のメンバーで構成し、課題や問題点の共有化を目的に行ってきた。今年度については、診療科だけでなく各種委員会なども対象とし、かなりの頻度で行っている。

I 委員) ⇒ いろいろな数値目標を掲げているが、医業収入等の金額ベースの目標設定を盛り込めば良いのではないか。また、各数値目標については収入算定につながる形で表現されるものでなくてはならない。

事務局) ⇒ 経営強化プラン(案)には掲げていないが、平成25年度に収益が減少したことをうけ、今年度は月6億5千万円の収入を目標としている。次回には新たな項目設定をするとともに、平成29年度までのシミュレーションを今回の数値目標と関連がある形で提示させていただきたい。

I 委員) ⇒ 企業債の償還スケジュールはどのようになっているか?

事務局) ⇒ 償還のピークは過ぎ、今後は減少する予定である。しかし、医療機器の更新が迫っており、それに伴い企業債を発行する形となるので、まだまだ厳しい状況が続くと想定している。次回のシミュレーションの中で示させていただきたい。

5 閉 会

次回の開催は10月中旬の予定である。